

JIS

ポリカーボネート板及び波板

JIS K 6735 : 2024

(JPIF/JPSA/JSA)

令和 6 年 3 月 21 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	松 橋 隆 治	東京大学
(委員)	安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	江 坂 行 弘	一般社団法人日本自動車工業会
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	木 村 一 弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	倉 片 憲 治	早稲田大学
	越 川 哲 哉	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	是 永 敦	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清 水 孝太郎	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	清 家 剛	東京大学
	高 辻 利 之	株式会社 AIST Solutions
	田 淵 一 浩	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	千 葉 光 一	関西学院大学
	中 川 梓	一般財団法人日本規格協会
	久 田 真	東北大学
	廣 瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車両工業会
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	細 谷 恵	主婦連合会
	棟 近 雅 彦	早稲田大学
	村 垣 善 浩	神戸大学
	山 内 正 剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
	山 田 陽 滋	豊田工業高等専門学校

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 55.1.1 改正：令和 6.3.21

官 報 掲 載 日：令和 6.3.21

原 案 作 成 者：日本プラスチック工業連盟

(〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-5-2 アロマビル TEL 03-6661-6811)

日本プラスチック板協会

(〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-5-26 東部ビル TEL 03-3408-4342)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	3
4 平板及び型板	3
4.1 組成	3
4.2 種類	3
4.3 要求事項	4
4.4 試験方法	7
4.5 難燃性	9
4.6 食品用途への使用	9
4.7 再試験	9
4.8 検査	9
4.9 包装及び表示	10
5 波板	10
5.1 種類及び記号	10
5.2 要求事項	10
5.3 試験方法	12
5.4 検査	16
5.5 表示	17
附属書 A (規定) 加熱収縮率の測定方法	18
附属書 JA (規定) 耐摩耗性の測定方法	20
附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表	23
解 説	25

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本プラスチック工業連盟（JPIF）、日本プラスチック板協会（JPSA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS K 6735:2014** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、令和 7 年 3 月 20 日までの間は、産業標準化法第 30 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS K 6735:2014** を適用してもよい。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

ポリカーボネート板及び波板

Polycarbonate sheets and corrugated sheets

序文

この規格は、2019年に第3版として発行されたISO 11963を基とし、型板・波板の追加、平板の試験の項目の追加など我が国固有の用途を考慮して、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、附属書JAは、対応国際規格にはない事項である。また、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、附属書JBに示す。

1 適用範囲

この規格は、押出成形した一般用、耐候用及び耐摩耗用向けのポリカーボネート（PC）製の板（平板及び型板）及び波板について規定する。すなわち、ポリ（4,4'-イソプロピリデンジフェニルカーボネート）を原料とする板に適用する。板は、着色されたもの若しくは無色のもの、又は透明、半透明若しくは不透明なものであってもよい。板の片面又は両面に、特殊な耐候層及び／又は耐摩耗性の保護層が施されていてもよい。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 11963:2019, Plastics – Polycarbonate sheets – Types, dimensions and characteristics (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 7512 鋼製巻尺

JIS K 6900 プラスチック用語

JIS K 7100 プラスチック状態調節及び試験のための標準雰囲気

注記 対応国際規格における引用規格：ISO 291, Plastics – Standard atmospheres for conditioning and testing

JIS K 7111-1 プラスチックシャルピー衝撃特性の求め方—第1部：非計装化衝撃試験

注記 対応国際規格における引用規格：ISO 179-1:2010, Plastics – Determination of Charpy impact properties – Part 1: Non-instrumented impact test

JIS K 7136 プラスチック透明材料のヘーズの求め方